

## 地方銀行平成 19 年度中間決算の概要

(平 19 . 12)  
(地 銀 協)

## 【要 旨】

## 1. 単体ベース

実質業務純益<sup>(注1)</sup>は、7,561 億円と前年同期比 361 億円(5.0%)増加。  
業務純益は、7,105 億円と前年同期比 434 億円(5.8%)減少。

実質業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役員取引等利益が増加し、国債等債券関係損益も改善したことなどから、前年同期比増加。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が繰入超に転じたことから、前年同期比減少。

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額

経常利益は、5,164 億円と前年同期比 361 億円(6.5%)減少。

中間純利益は、2,735 億円と前年同期比 742 億円(21.3%)減少。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却の減少などから臨時損益が改善したものの、業務純益の減少により、前年同期比減少。

中間純利益は、経常利益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少や役員退職慰労引当金、睡眠預金払戻損失引当金の繰入等により特別損益が悪化したことなどから、前年同期比減少。

リスク管理債権額(信託勘定含む)は、5兆7,154 億円と前年度末比 426 億円(0.7%)減少。不良債権比率も 3.93%と同 0.05%ポイント低下。<sup>(注2)</sup>

(注2) 不良債権比率は、リスク管理債権額が貸出金に占める割合。

自己資本比率(国際統一基準は連結、国内基準は単体)<sup>(注3)</sup>

国際統一基準行(9行平均) 12.85% (前年度末比 0.12%ポイント上昇)

国内基準行(55行平均) 10.17% (同 0.04%ポイント上昇)<sup>(注4)</sup>

(注3) 平成 19 年 3 月末よりパーゼルに基づき算出。

(注4) 自己資本がマイナスの 1 行を除く 54 行ベースでは、10.83% (同 0.01%ポイント上昇)。

ROA(コア業務純益ベース)は 0.70% (前年同期比同水準)、

OHR(コア業務粗利益ベース)は 60.61% (同 0.07%ポイント上昇)。

## 2. 連結ベース

経常利益は 5,479 億円(前年同期比 7.9%減少)、中間純利益は 2,795 億円(前年同期比 22.3%減少)。

・単体ベース

1. 概況

(1) 実質業務純益は、7,561 億円と前年同期比 361 億円 (5.0%) 増加。

資金利益は、預金金利の上昇などにより預金利息を中心に資金調達費用が増加 (前年同期比 1,947 億円増) したものの、貸出金収入を中心に資金運用収益がそれを上回って増加 (同 2,192 億円増) したため、前年同期比 250 億円 (1.5%) 増加。役務取引等利益は、前年同期比 111 億円 (4.4%) 増加。国債等債券関係損益は、前年同期比 206 億円改善。

経費は、人件費 (前年同期比 68 億円増)、物件費 (同 200 億円増) とともに増加し、全体では前年同期比 269 億円 (2.3%) 増加。

(2) 業務純益は、7,105 億円と前年同期比 434 億円 (5.8%) 減少。

業務純益は、実質業務純益が増加したものの、一般貸倒引当金繰入額が、453 億円の繰入超 (前年同期は 340 億円の取崩超) に転じたことから、前年同期比減少。なお、64 行中 7 行は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定が合計で取崩超となったため、当該取崩超過額 173 億円 (前年同期は 17 行で 359 億円) を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上。

(3) 経常利益は、5,164 億円と前年同期比 361 億円 (6.5%) 減少。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少 (前年同期比 62 億円減)、貸出金償却の減少 (同 109 億円減) などから臨時損益が前年同期比 77 億円改善したものの、業務純益の減少により、前年同期比減少。

(4) 中間純利益は、2,735 億円と前年同期比 742 億円 (21.3%) 減少。

これは、経常利益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少 (前年同期比 186 億円減) や会計処理基準の変更に伴う過年度分の役員退職慰労引当金、睡眠預金払戻損失引当金の繰入等により特別損益が悪化 (前年同期比 498 億円の悪化) したことなどによる。

個別行では、黒字行が 63 行計 3,741 億円 (前年同期は 62 行 3,942 億円)、赤字行が 1 行計 1,005 億円 (同 2 行計 464 億円)。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成19/中		平成18/中	
		増減額	増減率	増減率
業務純益	7,105	434	5.8	2.8
実質業務純益(注1)	7,561	361	5.0	4.9
業務粗利益	19,440	630	3.4	1.6
資金利益(注2)	16,657	250	1.5	1.0
資金運用収益	21,010	2,192	11.7	4.2
貸出金収入(注3)(A)	15,449	1,696	12.3	0.6
有価証券利息配当金	4,771	202	4.4	16.0
コールローン・預け金利息	411	214	109.0	1.0
その他資金運用収益(注4)	376	79	26.6	23.5
資金調達費用( )	4,361	1,947	80.6	33.1
預金・譲渡性預金利息(B)( )	3,027	1,920	173.5	56.3
コールマネー・借入金利息( )	444	91	25.8	33.5
その他資金調達費用(注5)( )	887	64	6.8	13.5
(預貸金収支)(A-B)	12,422	224	1.8	2.5
役員取引等利益	2,682	111	4.4	8.6
その他業務利益(注6)	99	267	-	-
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注7)	158	206	56.5	-
経費( )	11,880	269	2.3	0.6
人件費( )	5,681	68	1.2	0.2
物件費( )	5,481	200	3.8	1.6
税金( )	717	0	0.1	0.8
一般貸倒引当金繰入額( )	453	794	-	-
臨時損益	1,932	77	3.9	18.1
うち個別貸倒引当金繰入額( )	1,861	62	3.2	6.6
うち貸出金償却( )	559	109	16.4	25.5
うち株式等関係損益(3勘定戻-注8)	551	163	22.8	15.6
経常利益	5,164	361	6.5	13.3
特別損益	142	498	-	59.6
税引前中間純利益	5,022	860	14.6	2.1
法人税、住民税および事業税( )	2,004	395	24.5	59.2
法人税等調整額( )	280	513	64.6	26.0
中間純利益	2,735	742	21.3	5.4

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額

(注2) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(注3) 貸出金収入 = 貸付金利息 + 手形割引料

(注4) その他資金運用収益 = 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 + 買入手形利息 + 譲渡性預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + 外国為替受入利息 + その他受入利息

(注5) その他資金調達費用 = 売現先利息 + 債券貸借取引支払利息 + 売渡手形利息 + コマーシャルペーパー利息 + 金利スワップ支払利息 + 外国為替支払利息 + 社債利息 + 新株予約権付社債利息 + その他支払利息

(注6) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注7) 5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却

(注8) 3勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却

(注9) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注10) 科目欄の( )は、費用または損失科目を示す。

(注11) 平成18年10月に紀陽銀行と合併した旧和歌山銀行分を補正し増減額、増減率等を算出している(以下同様)。

第2表 平成19年度中間決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行		赤字行	
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	63(63)	35(29)	28(34)	1(1)
経常利益	63(62)	38(40)	25(22)	1(2)
中間純利益	63(62)	30(35)	33(27)	1(2)

(注1) ( )内は平成18年度中間決算の実績。

(注2) 合併行については、当協会補正後の計数により黒字・赤字、増減益を判定。

第3表 主要利回り(全店分)

(単位:%)

項 目	平成19 / 中	前年同期比	平成18 / 中
貸出金利回 ( a )	2.15 (2.14)	0.19 (0.20)	1.96 (1.94)
有価証券利回	1.63 (1.31)	0.07 (0.11)	1.56 (1.20)
コールローン等利回	1.44 (0.60)	0.59 (0.36)	0.85 (0.24)
資金運用利回 ( b )	2.00 (1.84)	0.17 (0.18)	1.83 (1.66)
預金等原価 ( c )	1.50 (1.43)	0.19 (0.18)	1.31 (1.25)
預金等利回	0.30 (0.24)	0.19 (0.18)	0.11 (0.06)
経費率	1.19 (1.18)	0.00 (0.00)	1.19 (1.18)
人件費率	0.57 (0.56)	0.00 ( 0.01)	0.57 (0.57)
物件費率	0.55 (0.54)	0.01 (0.01)	0.54 (0.53)
コールマネー等利回	2.81 (1.11)	0.94 (0.42)	1.87 (0.69)
資金調達利回 ( d )	0.42 (0.27)	0.19 (0.18)	0.23 (0.09)
資金調達原価 ( e )	1.58 (1.43)	0.19 (0.19)	1.39 (1.24)
預貸金利鞘 ( a ) - ( c )	0.65 (0.71)	0.00 (0.02)	0.65 (0.69)
資金粗利鞘 ( b ) - ( d )	1.58 (1.57)	0.02 (0.00)	1.60 (1.57)
総資金利鞘 ( b ) - ( e )	0.42 (0.41)	0.02 ( 0.01)	0.44 (0.42)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

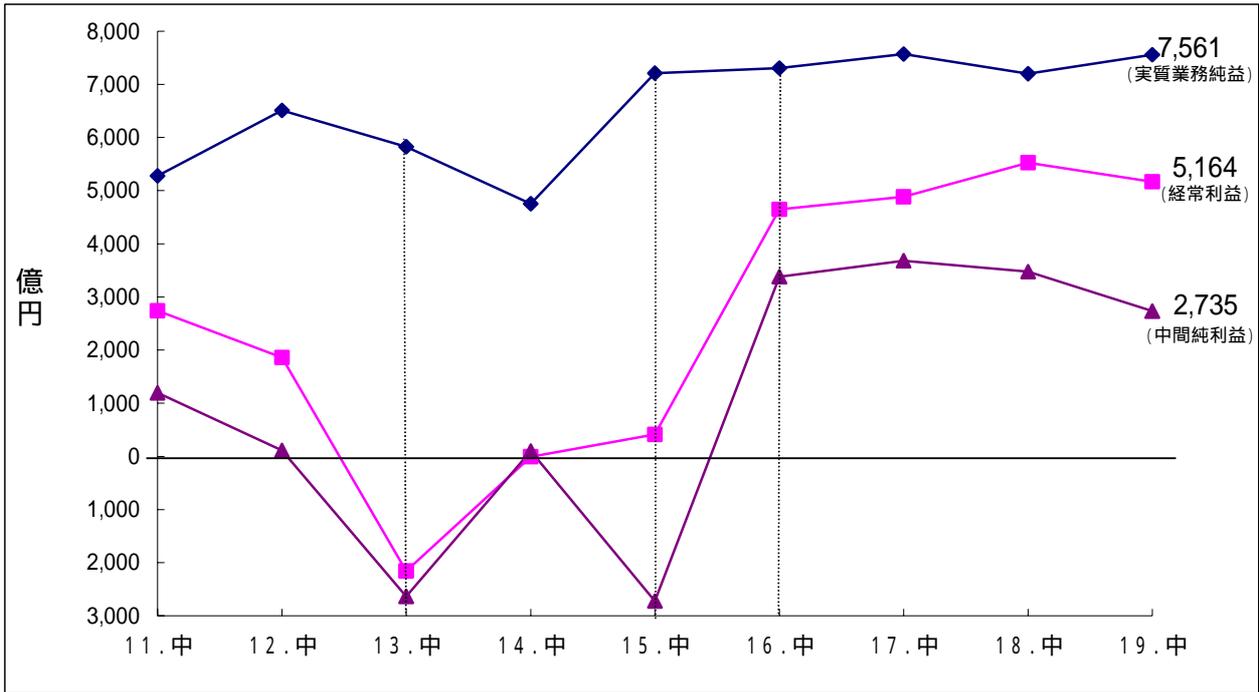
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

預貸金利鞘(全店分)は、前年同期比横這い。これは、金利の上昇に伴う預金等利回の上昇幅が、貸出金利回の上昇幅と同幅になったことによる。

資金粗利鞘(全店分)は、前年同期比0.02%ポイント悪化。これは、資金調達利回の上昇幅が、資金運用利回の上昇幅を上回ったことによる。

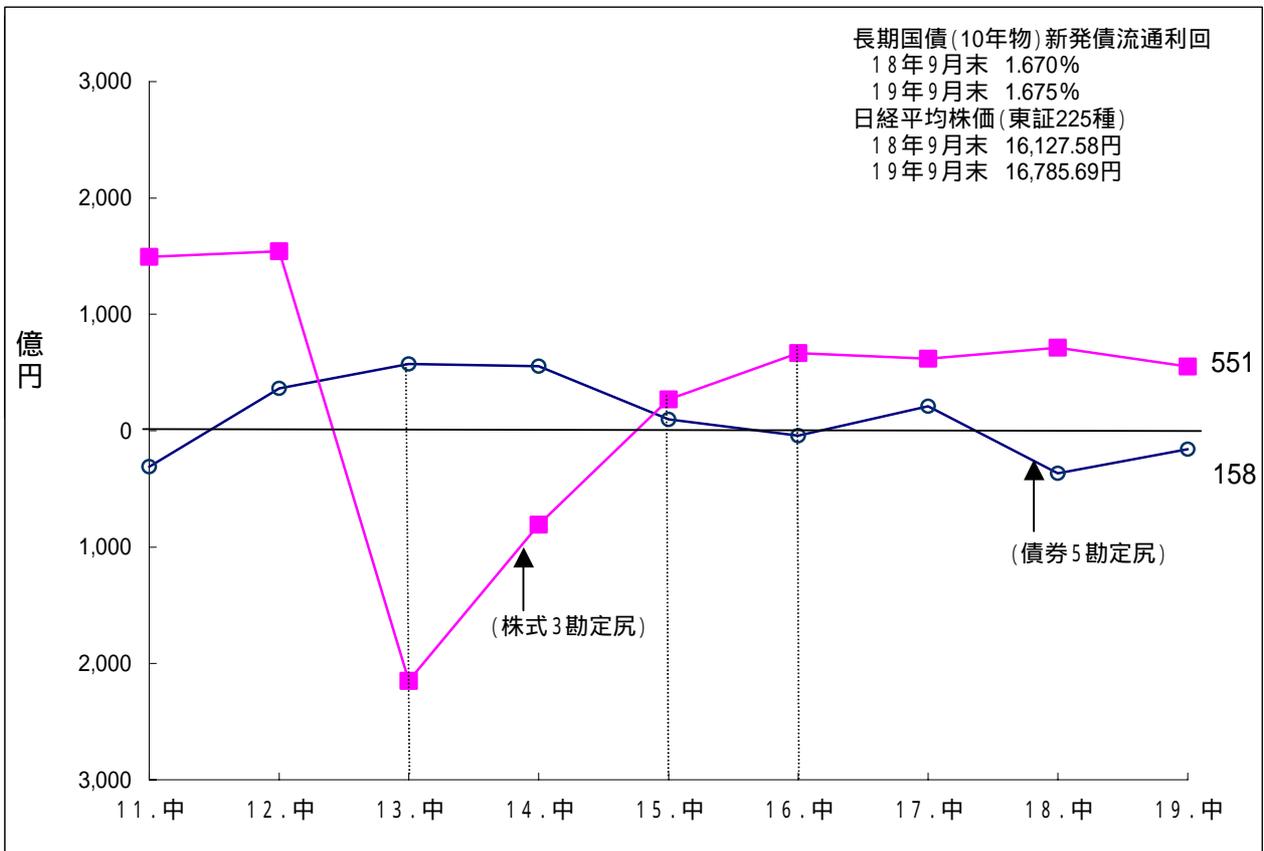
総資金利鞘(全店分)は、前年同期比0.02%ポイント悪化。これは、資金調達原価の上昇幅が、資金運用利回の上昇幅を上回ったことによる。

(図1) 実質業務純益, 経常利益, 中間純利益の推移



(注) 13年度中間期、14年度中間期は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、15年度中間期、16年度中間期は、旧福岡シティ銀行を調整した後の地銀計、16年度中間期、17年度中間期、18年度中間期は、旧和歌山銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ12年度中間期以前、14年度中間期以前、15年度中間期以前とは不連続((図2)も同様)。

(図2) 国債等債券5勘定戻, 株式等3勘定戻の推移



## 2. リスク管理債権額、再生法開示債権額

### (1) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、5兆7,154億円と前年度末比426億円(0.7%)減少。貸出金に占める割合(不良債権比率)は、3.93%と前年度末(3.98%)比0.05%ポイント低下。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む))の比率は、37.3%と前年度末(37.1%)比0.2%ポイント上昇。

### (2) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む))。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べ危険債権以外の債権が減少し、全体では、5兆7,694億円と前年度末比456億円(0.8%)減少。なお、再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は3.87%(前年度末比0.05%ポイント低下)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権100.0%、危険債権65.7%、要管理債権31.2%、再生法開示債権合計58.5%。

第4表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成19年9月末		平成19年3月末		平成18年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	3,076 (0.21)	5.4	2,980 (0.21)	5.2	3,358 (0.24)	5.5
延滞債権額	38,611 (2.65)	67.6	38,892 (2.69)	67.5	40,437 (2.85)	66.0
3か月以上延滞債権額	483 (0.03)	0.8	537 (0.04)	0.9	572 (0.04)	0.9
貸出条件緩和債権額	14,981 (1.03)	26.2	15,169 (1.05)	26.3	16,867 (1.19)	27.5
合計	57,154 (3.93)	100.0	57,581 (3.98)	100.0	61,237 (4.32)	100.0

(注) ( )内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成19年9月末	平成19年3月末	平成18年9月末
一般貸倒引当金	8,395	8,125	8,526
個別貸倒引当金	12,937	13,210	14,587
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	21,334	21,337	23,114
リスク管理債権額に対する割合	37.3	37.1	37.7

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第6-1表 金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	平成19年9月末	構成比	増減率	平成19年3月末
破産更生債権	11,450	19.8	4.6	12,008
危険債権	30,775	53.3	1.1	30,434
要管理債権	15,467	26.8	1.5	15,707
合計	57,694	100.0	0.8	58,150

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第6-2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A-B)
破産更生債権	11,450	7,159	4,291	100.0
危険債権	30,775	17,879	8,478	65.7
要管理債権	15,467	5,528	3,101	31.2
合計額	57,694	30,568	15,872	58.5

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

### 3. 資産・負債・純資産構成の変化

#### (1) 資産の動き

貸出金（平残）は、前年同期比 3 兆 2,888 億円（2.4%）増加し 142 兆 7,233 億円。

貸出金（末残・国内店）は、143 兆 9,022 億円と前年同期比 3 兆 6,717 億円（2.6%）増加。

地元中小企業など法人向け（前年同期比 1.8%増）、地公体向け（同 5.8%増）、住宅ローンなど個人向け（同 3.6%増）とともに増加。

有価証券（平残）は、前年同期比 585 億円（0.1%）減少し 58 兆 3,134 億円。

保有有価証券を種類別にみると、地方債（前年同期比 3.2%増）、短期社債（同 13.0%増）、公社公団債（同 4.5%増）、金融債（同 3.1%増）、事業債（同 8.4%増）、株式（同 3.4%増）が増加し、国債（同 1.2%減）、外国証券（同 8.1%減）、その他の有価証券（同 3.4%減）が減少。

運用勘定計（平残）は、前年同期比 4 兆 8,157 億円（2.3%）増加し 210 兆 313 億円。また、資産計は、同 4 兆 5,187 億円（2.1%）増加し 220 兆 2,885 億円。

この結果、資産の構成割合は、貸出金が 64.8%と前年同期比 0.2%ポイント上昇、有価証券が 26.5%と同 0.6%ポイント低下。

第7表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平19 / 中			平18 / 中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,427,233	2.4	64.8	1,394,344	2.7	64.6
商品有価証券	1,062	14.2	0.0	930	32.7	0.0
有価証券	583,134	0.1	26.5	583,719	3.4	27.1
うち国債	234,198	1.2	10.6	236,946	4.9	11.0
地方債	72,026	3.2	3.3	69,780	0.3	3.2
短期社債	1,346	13.0	0.1	1,191	111.3	0.1
公社公団債	57,062	4.5	2.6	54,616	0.9	2.5
金融債	26,325	3.1	1.2	25,535	3.6	1.2
事業債	44,223	8.4	2.0	40,790	9.0	1.9
株式	40,950	3.4	1.9	39,612	8.7	1.8
外国証券	83,843	8.1	3.8	91,263	3.0	4.2
その他の有価証券	23,155	3.4	1.1	23,980	17.6	1.1
コールローン等	46,409	21.1	2.1	38,318	18.3	1.8
預け金(無利息分を除く)	12,348	100.4	0.6	6,163	29.2	0.3
運用勘定計	2,100,313	2.3	95.3	2,052,155	2.2	95.1
特定取引資産	5,794	3.0	0.3	5,976	12.9	0.3
繰延税金資産	13,304	12.4	0.6	15,182	17.4	0.7
貸倒引当金 ( )	21,550	11.5	1.0	24,360	17.9	1.1
資産計	2,202,885	2.1	100.0	2,157,697	1.5	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第8表 貸出金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末		平成18年9月末	
		増減率		増減率
法人向け	906,409	1.8	890,654	2.3
地方公共団体向け	99,334	5.8	93,857	10.3
個人向け	428,072	3.6	413,247	4.5
貸出金合計	1,439,022	2.6	1,402,304	3.4

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第9表 有価証券(平均残高)の種類別構成比

(単位:%)

	平19 / 中	平18 / 中
国債	40.2	40.6
地方債	12.4	12.0
短期社債	0.2	0.2
公社公団債	9.8	9.4
金融債	4.5	4.4
事業債	7.6	7.0
株式	7.0	6.8
外国証券	14.4	15.6
その他の有価証券	4.0	4.1
合計	100.0	100.0

## (2) 負債の動き

預金(平残)は、前年同期比 4兆 499 億円(2.2%)増加し 192兆 3,183 億円。

預金(未残・国内店)は、前年同期比 4兆 1,750 億円(2.2%)増加し 193兆 1,021 億円。種類別では要求払預金が 4,996 億円(0.5%)増加、定期性預金が 3兆 8,113 億円(4.5%)増加。預金者別では一般法人預金が 122 億円(0.0%)減少、個人預金が 4兆 2,889 億円(3.2%)増加、公金預金が 344 億円(0.5%)増加。

譲渡性預金(平残)は、前年同期比 8,113 億円(16.3%)増加し 5兆 7,802 億円。

負債計(平残)は、前年同期比 3兆 7,943 億円(1.8%)増加し 209兆 6,918 億円。

## (3) 純資産の動き

資本金(未残)は、増資(資本金組入額 423 億円)や新株予約権付社債の株式転換(同 48 億円)などにより、8行で前年度末比 472 億円(1.9%)増加し 2兆 5,953 億円。資本剰余金(未残)は、124 億円(0.9%)増加し 1兆 4,419 億円。利益剰余金(未残)は、前年度末比 1,876 億円(3.1%)増加し 6兆 1,749 億円。この結果、株主資本合計(未残)は、前年度末比 2,450 億円増加し 10兆 1,233 億円。

評価・換算差額等合計(未残)は、2兆 5,540 億円。このうち、その他有価証券評価差額金(未残)は、前年度末比 3,094 億円(12.5%)減少し、2兆 1,634 億円。

純資産計(未残)は、12兆 6,775 億円。

第10表 主要勘定 - 2(負債・純資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平19 / 中			平18 / 中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,923,183	2.2	87.3	1,882,683	0.7	87.3
譲渡性預金	57,802	16.3	2.6	49,688	5.6	2.3
コールマネー等	26,518	18.4	1.2	32,496	6.0	1.5
借入金	10,141	44.8	0.5	7,003	83.5	0.3
社債	10,307	41.7	0.5	7,272	21.0	0.3
調達勘定計	2,047,204	1.8	92.9	2,010,401	1.3	93.2
特定取引負債	302	76.1	0.0	171	73.2	0.0
負債計	2,096,918	1.8	95.2	2,058,974	1.2	95.4
資本金	25,485	2.6	1.2	24,831	5.1	1.2
資本剰余金	14,208	1.2	0.6	14,386	8.6	0.7
利益剰余金	62,876	12.4	2.9	55,947	11.5	2.6
その他有価証券評価差額金	281	4.5	0.0	269	81.8	0.0
純資産計	105,966	7.3	4.8	98,722	8.5	4.6
負債・純資産計	2,202,885	2.1	100.0	2,157,697	1.5	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 平成18年10月の合併に伴い、紀陽銀行の過年度の計数は、平成19年度中間期と比較可能となるよう旧和歌山銀行の資本金を資本剰余金として計上している(以下同様)。

第11表 預金・譲渡性預金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末		平成18年9月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	428,591	0.0	428,714	3.8
要求払預金	301,542	2.6	309,633	3.7
定期性預金	127,047	6.7	119,078	3.8
個人預金	1,396,335	3.2	1,353,446	0.9
要求払預金	666,339	2.5	649,956	5.3
定期性預金	729,993	3.8	703,487	2.8
公金預金	71,398	0.5	71,054	0.9
要求払預金	35,467	8.5	38,762	7.8
定期性預金	35,930	11.3	32,290	9.0
預金合計	1,931,021	2.2	1,889,270	1.2
要求払預金	1,003,350	0.5	998,354	4.2
定期性預金	892,972	4.5	854,858	1.5
譲渡性預金合計	56,680	19.1	47,574	3.8

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金  
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 純資産勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末	増減率	平成19年3月末
株主資本合計	101,233	2.5	98,782
資本金	25,953	1.9	25,481
資本剰余金	14,419	0.9	14,295
利益剰余金	61,749	3.1	59,873
評価・換算差額等合計	25,540	11.0	28,695
その他有価証券評価差額金	21,634	12.5	24,729
純資産計	126,775	0.6	127,478

#### 4. 主要経営諸比率

##### (1) 自己資本比率

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：12.85%（前年度末比0.12%ポイント上昇）

単体ベース平均：12.61%（同0.07%ポイント上昇）

国内基準行（55行）<sup>(注)</sup>

連結ベース平均：10.35%（同0.04%ポイント上昇）

単体ベース平均：10.17%（同0.04%ポイント上昇）

（注）自己資本がマイナスの1行を除く国内基準行の自己資本比率は第13表の注3参照。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：%）

		平成19年9月末	平成19年3月末	平成18年9月末
国際統一基準	連結	12.85 (9行)	12.73 (9行)	11.96 (9行)
		[10.22]	[9.87]	[9.03]
	単体	12.61 (9行)	12.54 (9行)	11.74 (9行)
		[9.94]	[9.63]	[8.79]
国内基準	連結	10.35 (55行)	10.31 (55行)	9.77 (55行)
		[8.26]	[8.20]	[7.76]
	単体	10.17 (55行)	10.13 (55行)	9.57 (55行)
		[8.09]	[8.02]	[7.58]

（注1）[ ]は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2）平成19年3月末よりパーゼルに基づき算出。平成19年9月末の比率は、速報値。

（注3）国内基準の自己資本比率について、自己資本がマイナスの銀行を除いて算出すると次のとおり。

		平成19年9月末	平成19年3月末
国内基準	連結	11.00 (54行)	10.98 (54行)
		[8.85]	[8.81]
	単体	10.83 (54行)	10.82 (54行)
		[8.69]	[8.65]

第14表 国際統一基準行(9行)  
(連結ベース)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末	平成19年3月末	増減額	増減率
資本金	4,401	4,401	0	0.0
資本剰余金	2,987	2,987	0	0.0
利益剰余金	22,142	21,311	831	3.9
自己株式( )	243	237	6	2.6
社外流出予定額( )	194	206	11	5.7
為替換算調整勘定	12	5	7	147.1
連結子会社の少数株主持分	944	857	86	10.1
内部格付け手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額( )	397	379	18	4.8
(基本的項目)計	29,652	28,739	912	3.2
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳 簿価額を控除した額の45%相当額	5,644	6,191	547	8.8
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差 額の45%相当額	664	680	15	2.3
一般貸倒引当金	1,577	1,597	20	1.3
負債性資本調達手段等	1,089	1,189	100	8.4
補完的項目不算入額( )	-	-	-	-
(補完的項目)計	8,975	9,658	682	7.1
(控除項目)計	1,336	1,340	3	0.3
自己資本額	37,290	37,057	233	0.6
リスクアセット合計	290,128	290,946	818	0.3

第15表 国内基準行(55行)  
(単体ベース)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末	平成19年3月末	増減額	増減率
資本金	21,551	21,079	472	2.2
資本準備金	11,163	10,945	218	2.0
その他資本剰余金	281	376	94	25.1
利益準備金	6,450	6,546	96	1.5
その他利益剰余金	33,566	32,413	1,152	3.6
その他	1,695	1,733	37	2.2
自己株式( )	651	637	13	2.1
社外流出予定額( )	496	718	222	30.9
その他有価証券の評価差損( )	286	15	270	1,695.2
営業権相当額( )	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 ( )	345	363	17	4.8
内部格付け手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額( )	499	439	59	13.5
(基本的項目)計	72,433	70,912	1,521	2.1
一般貸倒引当金	5,245	4,842	403	8.3
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差 額の45%相当額	2,663	2,708	44	1.6
内部格付け手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	-	-	-	-
負債性資本調達手段等	14,695	13,945	749	5.4
補完的項目不算入額( )	1,344	823	521	63.3
(補完的項目)計	21,260	20,672	588	2.8
(控除項目)計	2,668	2,062	605	29.4
自己資本額	91,025	89,522	1,503	1.7
リスクアセット合計	894,994	883,281	11,712	1.3

## (2) 経営効率

ROA（総資産コア業務純益率）は、コア業務純益が前年同期比 154 億円（2.0%）増加したものの、総資産計が 4 兆 5,187 億円（2.1%）増加したため、0.70%と前年同期比同水準。

ROE（株主資本コア業務純益率）は、コア業務純益が増加したものの、純資産計が前年同期比 7,244 億円（7.3%）と大幅に増加したことから、14.52%と前年同期比 0.76%ポイント低下。

OHR（コア業務粗利益経費率）は、コア業務粗利益が 424 億円（2.2%）増加したものの、経費が前年同期比 269 億円（2.3%）増加したことから、60.61%と前年同期比 0.07%ポイント上昇。

経費は、1 兆 1,880 億円と前年同期比 269 億円（2.3%）増加。

人件費は、賞与（前年同期比 0.6%減）が減少したものの、給与（同 1.8%増）が増加し、全体では前年同期比 68 億円（1.2%）増加。

物件費は、機械賃借料（前年同期比 2.9%減）、保守管理費（同 0.9%減）が減少したものの、有形固定資産償却（同 9.1%増）、無形固定資産償却（同 13.9%増）、事務委託費等（同 5.2%増）などが増加し、全体では前年同期比 200 億円（3.8%）増加。

税金は、固定資産税（前年同期比 4.0%減）、印紙税（同 6.4%減）などが減少したものの、事業所税（同 3.4%増）、消費税（同 10.7%増）などが増加し、全体では 717 億円と前年同期比 0.1%増加。

### 人員、店舗

職員数（末残）は、12 万 1,331 人と前年同期比 1.9%増加。

店舗数（末残）は、7,448 店と前年同期比 43 店（0.6%）減少。

第16表 ROA、ROE、OHR

(単位:%)

		平19 / 中	前年同期比	平成18年度	平18 / 中	
R	O A	コア業務純益ベース	0.70	0.00	0.72	0.70
R	O E	コア業務純益ベース	14.52	0.76	15.33	15.28
O	H R	コア業務粗利益ベース	60.61	0.07	59.80	60.54

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

平成18年5月の会社法施行による資本計から純資産計への変更に伴い、計算式を変更。

ただし、平成18年度、平成18年度中間期は新株予約権平残の計数が不明であるため、

ROEの分母は純資産平残にて算出。

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第17表 経費、職員数・店舗数

(単位:億円、%)

		平19 / 中	前年同期比増減率	平成18年度	平18 / 中
経	費	11,880	2.3	23,096	11,610
	人件費	5,681	1.2	11,210	5,612
	給与	3,315	1.8	6,484	3,256
	賞与	1,184	0.6	2,373	1,191
	物件費	5,481	3.8	10,653	5,281
	有形固定資産償却	524	9.1	1,006	480
	無形固定資産償却	279	13.9	498	245
	土地建物賃借料	344	1.1	679	340
	機械賃借料	292	2.9	598	301
	保守管理費	471	0.9	949	475
	事務委託費等	1,630	5.2	3,143	1,549
	預金保険料	756	0.9	1,497	749
	税金	717	0.1	1,231	716

(カッコ内は前年同期比増減率%)

		平19 / 中	平成18年度	平18 / 中
職員数(人)	(未残)	121,331 (1.9)	116,163	119,058
	(平残)	122,580 (1.8)	118,875	120,422
店舗数(店、未残)		7,448 (0.6)	7,435	7,491

## ・連結ベース

### 平成 19 年度中間期における連結対象会社数

		会社数（19年3月末比）	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社		469社（6社減）	64行	7.3社
持分法適用 会社	非連結子会社	9社（増減なし）	2行	4.5社
	関連会社	33社（1社減）	15行	2.2社
連結対象会社合計		511社（7社減）	64行	7.9社

## 1. 概況

### (1) 損益

経常利益は、単体ベース比 315 億円黒字幅を拡大し、5,479 億円の黒字（前年同期比 470 億円(7.9%)減少）。

中間純利益は、単体ベース比 59 億円黒字幅を拡大し、2,795 億円の黒字（同 801 億円(22.3%)減少）。

### (2) 資産・負債・純資産（末残）

資産計は、単体ベース比 1 兆 6,570 億円増の 225 兆 7,085 億円（前年同期比 5 兆 121 億円(2.3%)増）。

負債計は、単体ベース比 1 兆 880 億円増の 212 兆 4,619 億円（同 4 兆 2,552 億円(2.0%)増）。

純資産計は、単体ベース比 5,689 億円増の 13 兆 2,465 億円（同 7,569 億円(6.1%)増）。

第18表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平19 / 中		連結 / 単体	平18 / 中		連結 / 単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	5,479	5,164	1.06	5,950	5,525	1.08
資金利益	16,802	16,649	1.01	16,553	16,403	1.01
役務取引等利益	3,295	2,678	1.23	3,169	2,566	1.23
営業経費 ( )	12,446	12,022	1.04	12,140	11,715	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 ( )	504	453	1.11	322	340	0.95
個別貸倒引当金純繰入額 ( )	2,057	1,861	1.11	2,077	1,923	1.08
貸出金償却 ( )	668	559	1.20	792	668	1.19
税金等調整前中間純利益	5,318	5,022	1.06	6,284	5,882	1.07
法人税、住民税および事業税 ( )	2,166	2,004	1.08	1,799	1,609	1.12
法人税等調整額 ( )	261	280	0.93	763	793	0.96
中間純利益	2,795	2,735	1.02	3,596	3,478	1.03

(注1) 科目欄の( )は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「中間純利益」には、「少数株主利益」( )を含む。

(注3) 第18表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

(注4) 第18表の単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第19表 資産・負債・純資産の状況

(単位:億円、倍)

	平成19年9月末			平成18年9月末		
	連結	単体	連結 / 単体	連結	単体	連結 / 単体
貸出金	1,452,672	1,455,571	1.00	1,415,567	1,417,761	1.00
商品有価証券	966	965	1.00	895	895	1.00
有価証券	605,633	605,578	1.00	605,202	605,089	1.00
特定取引資産	5,216	5,209	1.00	5,444	5,439	1.00
資産計	2,257,085	2,240,514	1.01	2,206,964	2,191,595	1.01
預金	1,936,298	1,937,304	1.00	1,894,140	1,895,175	1.00
譲渡性預金	55,653	56,680	0.98	46,615	47,574	0.98
借入金	22,815	20,557	1.11	22,057	19,553	1.13
特定取引負債	856	856	1.00	642	642	1.00
負債計	2,124,619	2,113,738	1.01	2,082,067	2,071,364	1.01
株主資本合計	102,314	101,233	1.01	96,070	95,229	1.01
資本金	25,953	25,953	1.00	24,977	24,977	1.00
資本剰余金	14,491	14,419	1.01	14,262	14,210	1.00
利益剰余金	62,752	61,749	1.02	57,713	56,858	1.02
評価・換算差額等合計	25,614	25,540	1.00	25,058	25,001	1.00
その他有価証券評価差額金	21,679	21,634	1.00	21,043	21,001	1.00
少数株主持分	4,533	-	-	3,766	-	-
純資産計	132,465	126,775	1.04	124,896	120,230	1.04
負債・純資産計	2,257,085	2,240,514	1.01	2,206,964	2,191,595	1.01

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

## 2. 連結不良債権の状況

連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、前年度末比449億円（0.8%）減の5兆8,499億円。なお、貸出金に占める割合は4.03%と前年度末比0.05%ポイント低下。

第20表 連結リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成19年9月末	平成19年3月末
破 綻 先 債 権 額	3,325 (0.23)	3,212 (0.22)
延 滞 債 権 額	39,489 (2.72)	39,790 (2.75)
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	490 (0.03)	543 (0.04)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	15,194 (1.05)	15,402 (1.07)
合 計	58,499 (4.03)	58,949 (4.08)

（注1）（ ）内は不良債権比率。

（注2）表内の計数は、信託勘定を含む。